



平成28年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年10月30日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 京葉銀行
コード番号 8544 URL <http://www.keiyobank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 小島 信夫

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 藤崎 一男

TEL 043-306-2121

四半期報告書提出予定日 平成27年11月16日

配当支払開始予定日

平成27年11月25日

特定取引勘定設置の有無 無

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期中間期	35,039	△4.0	11,528	△12.1	7,590	△9.3
27年3月期中間期	36,510	0.1	13,120	△0.5	8,369	4.4

(注) 包括利益 28年3月期中間期 2,849百万円 (△80.1%) 27年3月期中間期 14,336百万円 (89.1%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期中間期	27.80	27.73
27年3月期中間期	29.94	29.87

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期中間期	4,511,076	272,213	5.9
27年3月期	4,350,421	276,980	6.2

(参考) 自己資本 28年3月期中間期 269,123百万円 27年3月期 274,054百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	5.50	—	5.50	11.00
28年3月期	—	5.50	—	5.50	11.00
28年3月期(予想)	—	—	—	5.50	11.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,000	△13.9	15,000	0.5	55.61

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は【添付資料】2ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期中間期	290,855,716 株	27年3月期	290,855,716 株
② 期末自己株式数	28年3月期中間期	24,436,456 株	27年3月期	14,486,928 株
③ 期中平均株式数(中間期)	28年3月期中間期	273,005,684 株	27年3月期中間期	279,528,784 株

(個別業績の概要)

1. 平成28年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 個別経営成績 (%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期中間期	35,021	△3.7	11,678	△11.1	7,950	△7.0
27年3月期中間期	36,372	0.7	13,145	1.7	8,556	7.1

1株当たり中間純利益	
	円 銭
28年3月期中間期	29.11
27年3月期中間期	30.60

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期中間期	4,507,334	268,644	5.9
27年3月期	4,346,219	273,165	6.2

(参考)自己資本 28年3月期中間期 268,363百万円 27年3月期 272,893百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成28年3月期の個別業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,000	△13.4	15,000	△0.6	55.60

※中間監査手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく中間監査手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく中間連結財務諸表及び中間財務諸表の中間監査手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成していません。
- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。また、当行としてその実現を約束する趣旨のものではありません。

【添付資料】

〔 目 次 〕

1. 当中間決算に関する定性的情報	
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 中間連結財務諸表	
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	4
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	6
(4) 継続企業の前提に関する注記	7
4. 中間財務諸表（個別）	
(1) 中間貸借対照表	8
(2) 中間損益計算書	9
(3) 中間株主資本等変動計算書	10

※平成28年3月期中間決算説明資料

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間の経常収益は、資金運用利回りの低下による資金運用収益の減少や、貸倒引当金戻入益の減少等により、前年同期比14億70百万円減少し、350億39百万円となりました。

経常費用は、本年5月より使用を開始した新本部棟「千葉みなと本部」建設に伴う営業経費の増加等により、前年同期比1億21百万円増加し235億10百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比15億91百万円減少し115億28百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は7億78百万円減少し75億90百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末の総資産は、住宅ローンを中心とする貸出金や現金預け金等の増加により、前連結会計年度末比1,606億円増加し4兆5,110億円となりました。負債は、預金を中心に前連結会計年度末比1,654億円増加し4兆2,388億円となりました。純資産は、本年7月に行った自己株式の取得(1,000万株、61億20百万円)等により、前連結会計年度末比47億円減少し2,722億円となりました。

主要勘定の残高は、貸出金3兆148億円(前連結会計年度末比662億円増加)、有価証券9,980億円(同67億円減少)、預金4兆953億円(同1,636億円増加)となりました。

なお、連結自己資本比率(国内基準)は、11.67%となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年5月12日に公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成25年9月13日。以下、「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成25年9月13日。以下、「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成25年9月13日。以下、「事業分離等会計基準」という。)等を、当中間連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当行の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当中間連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する中間連結会計期間の中間連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、中間純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については、中間連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当中間連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
現金預け金	310,161	406,521
コールローン及び買入手形	2,742	7,325
商品有価証券	2,960	3,199
有価証券	1,004,790	998,031
貸出金	2,948,592	3,014,818
外国為替	2,194	1,643
その他資産	12,118	11,833
有形固定資産	68,085	67,921
無形固定資産	1,013	1,239
繰延税金資産	69	63
支払承諾見返	7,416	7,264
貸倒引当金	△9,723	△8,786
資産の部合計	4,350,421	4,511,076
負債の部		
預金	3,931,633	4,095,323
譲渡性預金	9,642	35,669
コールマネー及び売渡手形	2,403	—
借入金	91,800	72,400
外国為替	157	69
その他負債	11,087	10,977
賞与引当金	1,266	1,277
役員賞与引当金	82	41
退職給付に係る負債	2,181	1,942
役員退職慰労引当金	7	7
利息返還損失引当金	13	13
睡眠預金払戻損失引当金	426	502
偶発損失引当金	660	674
繰延税金負債	9,714	7,766
再評価に係る繰延税金負債	4,946	4,934
支払承諾	7,416	7,264
負債の部合計	4,073,441	4,238,863
純資産の部		
資本金	49,759	49,759
資本剰余金	39,718	39,718
利益剰余金	138,880	144,974
自己株式	△7,342	△13,440
株主資本合計	221,016	221,012
その他有価証券評価差額金	46,046	41,193
土地再評価差額金	6,406	6,379
退職給付に係る調整累計額	585	538
その他の包括利益累計額合計	53,038	48,110
新株予約権	271	280
非支配株主持分	2,653	2,808
純資産の部合計	276,980	272,213
負債及び純資産の部合計	4,350,421	4,511,076

（2）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
（中間連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）
経常収益	36,510	35,039
資金運用収益	28,205	26,992
（うち貸出金利息）	21,081	20,227
（うち有価証券利息配当金）	6,923	6,495
役務取引等収益	5,191	5,453
その他業務収益	826	1,102
その他経常収益	2,286	1,491
経常費用	23,389	23,510
資金調達費用	977	1,004
（うち預金利息）	878	852
役務取引等費用	2,230	2,295
その他業務費用	—	—
営業経費	18,822	18,994
その他経常費用	1,359	1,215
経常利益	13,120	11,528
特別利益	9	13
固定資産処分益	9	13
特別損失	136	25
固定資産処分損	97	25
減損損失	38	—
税金等調整前中間純利益	12,993	11,516
法人税、住民税及び事業税	3,836	3,416
法人税等調整額	682	368
法人税等合計	4,519	3,784
中間純利益	8,474	7,732
非支配株主に帰属する中間純利益	104	141
親会社株主に帰属する中間純利益	8,369	7,590

(中間連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
中間純利益	8,474	7,732
その他の包括利益	5,861	△4,882
その他有価証券評価差額金	5,809	△4,831
退職給付に係る調整額	51	△51
中間包括利益	14,336	2,849
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	14,221	2,690
非支配株主に係る中間包括利益	114	158

（3）中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	49,759	39,721	126,581	△5,273	210,789
会計方針の変更による 累積的影響額			412		412
会計方針の変更を反映した 当期首残高	49,759	39,721	126,994	△5,273	211,202
当中間期変動額					
剰余金の配当			△1,534		△1,534
親会社株主に帰属する中間 純利益			8,369		8,369
自己株式の取得				△12	△12
自己株式の処分		△3	△6	66	57
土地再評価差額金の取崩			39		39
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	△3	6,868	54	6,920
当中間期末残高	49,759	39,718	133,863	△5,219	218,122

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益累計額 合計			
当期首残高	28,061	5,932	△670	33,324	241	2,331	246,686
会計方針の変更による 累積的影響額						△2	410
会計方針の変更を反映した 当期首残高	28,061	5,932	△670	33,324	241	2,328	247,096
当中間期変動額							
剰余金の配当							△1,534
親会社株主に帰属する中間 純利益							8,369
自己株式の取得							△12
自己株式の処分							57
土地再評価差額金の取崩							39
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	5,797	△39	53	5,812	△12	109	5,909
当中間期変動額合計	5,797	△39	53	5,812	△12	109	12,829
当中間期末残高	33,859	5,893	△616	39,136	228	2,438	259,925

当中間連結会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	49,759	39,718	138,880	△7,342	221,016
当中間期変動額					
剰余金の配当			△1,517		△1,517
親会社株主に帰属する中間純利益			7,590		7,590
自己株式の取得				△6,134	△6,134
自己株式の処分			△6	36	30
土地再評価差額金の取崩			27		27
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	—	6,094	△6,097	△3
当中間期末残高	49,759	39,718	144,974	△13,440	221,012

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	46,046	6,406	585	53,038	271	2,653	276,980
当中間期変動額							
剰余金の配当							△1,517
親会社株主に帰属する中間純利益							7,590
自己株式の取得							△6,134
自己株式の処分							30
土地再評価差額金の取崩							27
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△4,853	△27	△47	△4,927	9	154	△4,763
当中間期変動額合計	△4,853	△27	△47	△4,927	9	154	△4,767
当中間期末残高	41,193	6,379	538	48,110	280	2,808	272,213

（４）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

4. 中間財務諸表（個別）

（1）中間貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
現金預け金	310,125	406,506
コールローン	2,742	7,325
商品有価証券	2,960	3,199
有価証券	1,003,260	996,936
貸出金	2,948,594	3,014,854
外国為替	2,194	1,643
その他資産	9,094	8,794
その他の資産	9,094	8,794
有形固定資産	68,078	67,913
無形固定資産	1,010	1,236
支払承諾見返	7,416	7,264
貸倒引当金	△9,258	△8,340
資産の部合計	4,346,219	4,507,334
負債の部		
預金	3,932,712	4,095,738
譲渡性預金	9,952	36,769
コールマネー	2,403	—
借入金	91,800	72,400
外国為替	157	69
その他負債	8,905	8,928
未払法人税等	3,565	3,429
その他の負債	5,339	5,499
賞与引当金	1,265	1,276
役員賞与引当金	82	41
退職給付引当金	3,016	2,708
睡眠預金払戻損失引当金	426	502
偶発損失引当金	660	674
繰延税金負債	9,308	7,382
再評価に係る繰延税金負債	4,946	4,934
支払承諾	7,416	7,264
負債の部合計	4,073,054	4,238,690
純資産の部		
資本金	49,759	49,759
資本剰余金	39,704	39,704
資本準備金	39,704	39,704
利益剰余金	138,329	144,779
利益準備金	10,055	10,055
その他利益剰余金	128,274	134,724
別途積立金	106,720	118,720
繰越利益剰余金	21,554	16,004
自己株式	△7,328	△13,426
株主資本合計	220,465	220,817
その他有価証券評価差額金	46,021	41,166
土地再評価差額金	6,406	6,379
評価・換算差額等合計	52,428	47,546
新株予約権	271	280
純資産の部合計	273,165	268,644
負債及び純資産の部合計	4,346,219	4,507,334

（2）中間損益計算書

（単位：百万円）

	前中間会計期間 （自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）	当中間会計期間 （自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）
経常収益	36,372	35,021
資金運用収益	28,355	27,313
（うち貸出金利息）	21,039	20,193
（うち有価証券利息配当金）	7,116	6,850
役務取引等収益	4,964	5,217
その他業務収益	693	989
その他経常収益	2,358	1,499
経常費用	23,227	23,342
資金調達費用	977	1,004
（うち預金利息）	878	852
役務取引等費用	2,210	2,275
その他業務費用	—	—
営業経費	18,682	18,853
その他経常費用	1,356	1,209
経常利益	13,145	11,678
特別利益	9	13
特別損失	136	24
税引前中間純利益	13,018	11,666
法人税、住民税及び事業税	3,781	3,344
法人税等調整額	679	371
法人税等合計	4,461	3,716
中間純利益	8,556	7,950

（3）中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	49,759	39,704	3	39,707	10,055	94,720	21,084	125,859	△5,260	210,067
会計方針の変更による累積的影響額							413	413		413
会計方針の変更を反映した当期首残高	49,759	39,704	3	39,707	10,055	94,720	21,497	126,272	△5,260	210,480
当中間期変動額										
剰余金の配当							△1,537	△1,537		△1,537
別途積立金の積立						12,000	△12,000	—		—
中間純利益							8,556	8,556		8,556
自己株式の取得									△12	△12
自己株式の処分			△3	△3			△6	△6	66	57
土地再評価差額金の取崩							39	39		39
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）										
当中間期変動額合計	—	—	△3	△3	—	12,000	△4,947	7,052	54	7,103
当中間期末残高	49,759	39,704	—	39,704	10,055	106,720	16,550	133,325	△5,206	217,584

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	28,045	5,932	33,978	241	244,286
会計方針の変更による累積的影響額					413
会計方針の変更を反映した当期首残高	28,045	5,932	33,978	241	244,699
当中間期変動額					
剰余金の配当					△1,537
別途積立金の積立					—
中間純利益					8,556
自己株式の取得					△12
自己株式の処分					57
土地再評価差額金の取崩					39
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	5,796	△39	5,757	△12	5,744
当中間期変動額合計	5,796	△39	5,757	△12	12,848
当中間期末残高	33,842	5,893	39,735	228	257,548

株主資本

当中間会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金 合計			
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	49,759	39,704	39,704	10,055	106,720	21,554	138,329	△7,328	220,465	
当中間期変動額										
剰余金の配当						△1,520	△1,520		△1,520	
別途積立金の積立					12,000	△12,000	—		—	
中間純利益						7,950	7,950		7,950	
自己株式の取得								△6,134	△6,134	
自己株式の処分						△6	△6	36	30	
土地再評価差額金の取崩						27	27		27	
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）										
当中間期変動額合計	—	—	—	—	12,000	△5,549	6,450	△6,097	352	
当中間期末残高	49,759	39,704	39,704	10,055	118,720	16,004	144,779	△13,426	220,817	

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	46,021	6,406	52,428	271	273,165
当中間期変動額					
剰余金の配当					△1,520
別途積立金の積立					—
中間純利益					7,950
自己株式の取得					△6,134
自己株式の処分					30
土地再評価差額金の取崩					27
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△4,855	△27	△4,882	9	△4,872
当中間期変動額合計	△4,855	△27	△4,882	9	△4,520
当中間期末残高	41,166	6,379	47,546	280	268,644

平成28年3月期 中間決算説明資料

株式
会社 京葉銀行

【平成28年3月期 中間決算説明資料】

〔 目 次 〕

I. 平成28年3月期中間決算のポイント

1. 損益の状況	単体	・・・・・・・・・・	2
2. 主要勘定の状況	単体	・・・・・・・・・・	3
3. 健全性の状況	単体	・・・・・・・・・・	4

II. 平成28年3月期中間決算の概況

1. 損益状況	単体・連結	・・・・・・・・・・	5
2. 業務純益	単体	・・・・・・・・・・	7
3. 利鞘	単体	・・・・・・・・・・	7
4. 有価証券関係損益	単体	・・・・・・・・・・	7
5. 有価証券の評価損益			
(1) 有価証券の評価基準		・・・・・・・・・・	8
(2) 評価損益	単体・連結	・・・・・・・・・・	8
6. 自己資本比率（国内基準）	単体・連結	・・・・・・・・・・	9
7. ROE	単体	・・・・・・・・・・	10
8. ROA	単体	・・・・・・・・・・	10
9. OHR	単体	・・・・・・・・・・	10

III. 貸出金等の状況

1. リスク管理債権及び保全等の状況	単体・連結	・・・・・・・・・・	11
2. 貸倒引当金等の状況	単体・連結	・・・・・・・・・・	12
3. 金融再生法開示債権の状況	単体	・・・・・・・・・・	12
4. 自己査定・金融再生法開示基準・リスク 管理債権情報開示基準の関係	単体	・・・・・・・・・・	13
5. 業種別貸出状況等			
(1) 業種別貸出金	単体	・・・・・・・・・・	14
(2) 消費者ローン残高	単体	・・・・・・・・・・	14
(3) 中小企業等に対する貸出金	単体	・・・・・・・・・・	14
6. 預金・貸出金の残高	単体	・・・・・・・・・・	15
7. 個人預り資産	単体	・・・・・・・・・・	15

I. 平成28年3月期中間決算のポイント

1. 損益の状況《単体》

(1) 業務粗利益

資金利益は、貸出金及び預金の残高が順調に増加した一方、運用利回りの低下により、前年同期比10億68百万円減少し263億9百万円となりました。役務取引等利益は、金融商品販売手数料の増加等により、1億88百万円増加し29億42百万円となりました。その他業務利益は、国債等債券売却益の増加により2億96百万円増加し9億89百万円となりました。

以上により、業務粗利益は、前年同期比5億83百万円減少し302億41百万円となりました。

(2) 業務純益

経費は、本年5月より使用を開始した新本部棟「千葉みなと本部」の建設関連費用等により、前年同期比3億24百万円増加し188億81百万円となりました。

こうした結果、業務純益（一般貸倒引当金繰入前）は、前年同期比9億7百万円減少し113億59百万円となりました。

(3) 経常利益、中間純利益

実質与信関連費用は、貸倒引当金戻入益の減少等により、前年同期比6億37百万円増加し1億78百万円の戻入となりました。また、株式関係損益は2億7百万円減少し6億16百万円の利益となりました。

こうした結果、経常利益は、前年同期比14億67百万円減少し116億78百万円、中間純利益は、6億6百万円減少し79億50百万円となりました。

（単位：百万円）

	NO	27年中間期		26年中間期	28年3月期 通期業績予想 (12ヵ月間)
			26年中間期比		
業務粗利益	1	30,241	△ 583	30,825	
資金利益	2	26,309	△ 1,068	27,378	
役務取引等利益	3	2,942	188	2,753	
その他業務利益	4	989	296	693	
うち国債等債券損益	5	760	333	427	
経費	6	18,881	324	18,557	
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	7	11,359	△ 907	12,267	
コア業務純益	8	10,598	△ 1,241	11,840	
一般貸倒引当金繰入額	9	(△ 434)	(34)	(△ 469)	
業務純益	10	11,359	△ 907	12,267	
臨時損益	11	318	△ 559	877	
うち不良債権処理額	12	203	9	194	
うち貸倒引当金戻入益	13	382	△ 622	1,004	
うち株式関係損益	14	616	△ 207	823	
経常利益	15	11,678	△ 1,467	13,145	22,000
特別損益	16	△ 11	115	△ 127	※進捗率 53.0%
税引前中間純利益	17	11,666	△ 1,351	13,018	
法人税等合計	18	3,716	△ 744	4,461	
中間純利益	19	7,950	△ 606	8,556	15,000
実質与信関連費用	20	△ 178	637	△ 816	※進捗率 53.0%

2. 主要勘定の状況《単体》

(1) 貸出金

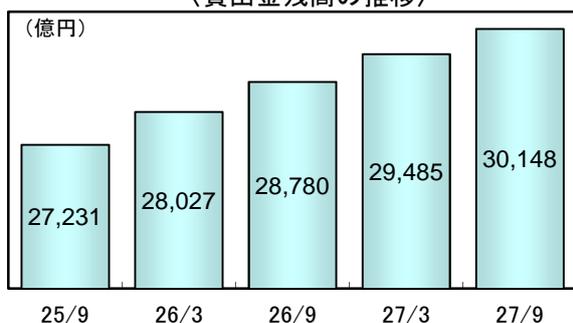
住宅ローンを中心とする個人向けや、中小企業向けの貸出推進に積極的に取り組んだ結果、前年同期比1,367億円増加し3兆148億円（年間増加率4.7%）となりました。

このうち、住宅ローンは772億円増加し1兆2,339億円（年間増加率6.6%）、中小企業向け貸出は223億円増加し1兆1,612億円（年間増加率1.9%）となりました。

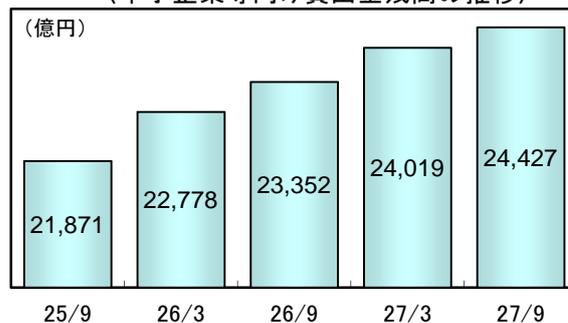
（単位：億円）

	27年9月末			27年3月末	26年9月末
		27年3月末比	26年9月末比		
貸出金（期末残高）	30,148	662	1,367	29,485	28,780
うち中小企業等向け	24,427	408	1,075	24,019	23,352
中小企業向け	11,612	△ 9	223	11,622	11,389
個人向け	12,815	418	852	12,397	11,962
（うち住宅ローン）	12,339	378	772	11,960	11,567
貸出金（平均残高）	29,596	1,081	1,457	28,514	28,138

〈貸出金残高の推移〉



〈中小企業等向け貸出金残高の推移〉



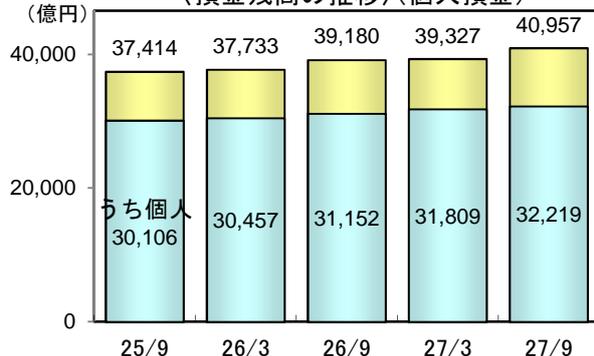
(2) 預金

給与振込や年金振込口座の取引拡大に努めた結果、個人預金を中心に前年同期比1,777億円増加し4兆957億円（年間増加率4.5%）となりました。

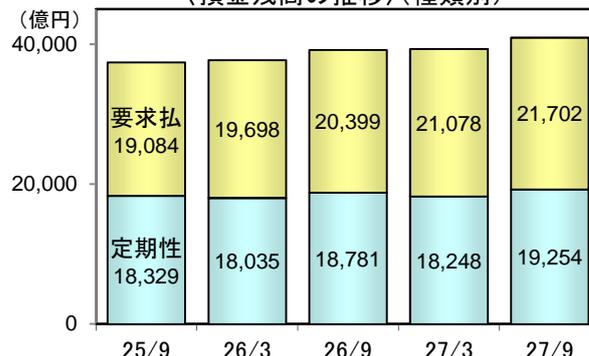
（単位：億円）

	27年9月末			27年3月末	26年9月末
		27年3月末比	26年9月末比		
預金（期末残高）	40,957	1,630	1,777	39,327	39,180
うち個人預金	32,219	410	1,067	31,809	31,152
うち法人預金	8,737	1,219	709	7,517	8,028
うち要求払預金	21,702	624	1,303	21,078	20,399
うち定期性預金	19,254	1,005	473	18,248	18,781
預金（平均残高）	40,212	1,254	1,651	38,957	38,560

〈預金残高の推移〉(個人預金)



〈預金残高の推移〉(種類別)



3. 健全性の状況《単体》

(1) 自己資本比率

自己資本比率は、前年同期比0.14ポイント低下し11.55%となりました。なお、平成27年3月期に20億99百万円（318万株）、当中間期に61億20百万円（1,000万株）の自己株式を取得しております。

（単位：億円）

	27年9月末		27年3月末	26年9月末
	27年3月末比	26年9月末比		
自己資本比率（①／②）	11.55%	△ 0.01%	△ 0.14%	11.69%
自己資本の額①	2,272	△ 1	22	2,249
リスク・アセット②	19,657	5	416	19,240

(2) 不良債権

金融再生法による開示債権額は、前年同期比34億円減少し460億円となりました。総与信に占める開示債権比率は0.19ポイント改善し1.52%となり、資産の高い健全性を示しております。また、実質与信関連費用は、貸倒引当金戻入益の計上により、1億78百万円の戻入となりました。

金融再生法開示債権

（単位：億円）

	27年9月末		27年3月末	26年9月末
	27年3月末比	26年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	97	△ 0	△ 3	101
危険債権	316	△ 3	△ 38	354
要管理債権	46	△ 7	7	38
小計①	460	△ 11	△ 34	494
正常債権	29,778	671	1,390	28,388
合計②	30,238	660	1,356	28,882
対総与信残高比率①÷②	1.52%	△ 0.07%	△ 0.19%	1.71%

実質与信関連費用

（単位：百万円）

	27年中間期	27年3月期	
		26年中間期	27年3月期
一般貸倒引当金繰入額	(△ 434)	(△ 469)	(△ 373)
不良債権処理額	203	194	376
個別貸倒引当金繰入額	(51)	(△ 535)	(△ 636)
偶発損失引当金繰入額	13	△ 116	△ 124
信用保証協会責任共有制度負担金	190	311	462
その他	-	-	38
貸倒引当金戻入益（△）	382	1,004	1,010
償却債権取立益（△）	0	6	7
合計（実質与信関連費用）	△ 178	△ 816	△ 641

（注）上記表上の会計期間においては、一般貸倒引当金と個別貸倒引当金の合計額が取崩超過となりましたので、取崩超過額を「貸倒引当金戻入益」に計上しております。

Ⅱ. 平成28年3月期中間決算の概況

1. 損益状況

《単体》

（単位：百万円）

	NO	平成27年中間期		平成26年中間期
			平成26年中間期比	
業 務 粗 利 益	1	30,241	△ 583	30,825
（ 除 く 国 債 等 債 券 損 益 ）	2	(29,480)	(△ 917)	(30,397)
国 内 業 務 粗 利 益	3	29,749	△ 507	30,256
（ 除 く 国 債 等 債 券 損 益 ）	4	(28,989)	(△ 840)	(29,829)
資 金 利 益	5	26,044	△ 1,025	27,070
役 務 取 引 等 利 益	6	2,942	194	2,747
そ の 他 業 務 利 益	7	762	323	438
国 際 業 務 粗 利 益	8	491	△ 76	568
（ 除 く 国 債 等 債 券 損 益 ）	9	(491)	(△ 76)	(568)
資 金 利 益	10	264	△ 43	307
役 務 取 引 等 利 益	11	△ 0	△ 6	6
そ の 他 業 務 利 益	12	227	△ 26	254
経 費 （ 除 く 臨 時 処 理 分 ）	13	18,881	324	18,557
人 件 費	14	8,980	79	8,901
物 件 費	15	8,583	44	8,538
税 金	16	1,317	200	1,117
業 務 純 益 （ 一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 前 ）	17	11,359	△ 907	12,267
コ ア 業 務 純 益	18	10,598	△ 1,241	11,840
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 ①	19	(△ 434)	(34)	(△ 469)
業 務 純 益	20	11,359	△ 907	12,267
（ うち 国 債 等 債 券 損 益 ）	21	760	333	427
臨 時 損 益	22	318	△ 559	877
不 良 債 権 処 理 額 ②	23	203	9	194
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	24	(51)	(587)	(△ 535)
偶 発 損 失 引 当 金 繰 入 額	25	13	129	△ 116
信 用 保 証 協 会 責 任 共 有 制 度 負 担 金	26	190	△ 120	311
貸 倒 引 当 金 戻 入 益 ③	27	382	△ 622	1,004
債 却 債 権 取 立 益 ④	28	0	△ 6	6
株 式 等 関 係 損 益	29	616	△ 207	823
株 式 等 売 却 益	30	649	△ 184	834
株 式 等 売 却 損	31	32	22	10
株 式 等 償 却	32	0	0	-
そ の 他 の 臨 時 損 益	33	△ 476	286	△ 762
経 常 利 益	34	11,678	△ 1,467	13,145
特 別 損 益	35	△ 11	115	△ 127
固 定 資 産 処 分 益	36	13	4	9
固 定 資 産 処 分 損	37	24	△ 72	97
減 損 損 失	38	-	△ 38	38
税 引 前 中 間 純 利 益	39	11,666	△ 1,351	13,018
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	40	3,344	△ 436	3,781
法 人 税 等 調 整 額	41	371	△ 307	679
法 人 税 等 合 計	42	3,716	△ 744	4,461
中 間 純 利 益	43	7,950	△ 606	8,556
与 信 関 連 費 用 （ ① + ② - ③ ）	44	△ 178	631	△ 810
実 質 与 信 関 連 費 用 （ ① + ② - ③ - ④ ）	45	△ 178	637	△ 816

（注）コア業務純益（No. 18）＝業務純益（一般貸倒引当金繰入前）（No. 17）－国債等債券損益（No. 21）

《連結》

（単位：百万円）

	NO	平成27年中間期	平成26年中間期比	平成26年中間期
連結粗利益	1	30,248	△ 767	31,015
資金利益	2	25,988	△ 1,239	27,227
役務取引等利益	3	3,158	197	2,960
その他の業務利益	4	1,102	275	826
営業経費	5	18,994	172	18,822
貸倒償却引当費用①	6	210	14	196
貸出金償却	7	3	1	2
個別貸倒引当金繰入額	8	(49)	(509)	(△ 460)
一般貸倒引当金繰入額	9	(△ 425)	(50)	(△ 476)
信用保証協会責任共有制度負担金	10	190	△ 120	311
その他の与信関係費用	11	16	133	△ 116
貸倒引当金戻入益②	12	376	△ 560	936
償却債権取立益③	13	0	△ 6	7
株式等関係損益	14	616	△ 207	823
その他の	15	△ 507	135	△ 643
経常利益	16	11,528	△ 1,591	13,120
特別損益	17	△ 12	115	△ 127
税金等調整前中間純利益	18	11,516	△ 1,476	12,993
法人税、住民税及び事業税	19	3,416	△ 419	3,836
法人税等調整額	20	368	△ 314	682
法人税等合計	21	3,784	△ 734	4,519
中間純利益	22	7,732	△ 742	8,474
非支配株主に帰属する中間純利益	23	141	36	104
親会社株主に帰属する中間純利益	24	7,590	△ 778	8,369
その他の包括利益	25	△ 4,882	△ 10,744	5,861
中間包括利益	26	2,849	△ 11,486	14,336
実質与信関連費用（①－②－③）	27	△ 166	580	△ 747

（注）1. 連結粗利益＝（資金運用収益－資金調達費用）＋（役務取引等収益－役務取引等費用）
 ＋（その他業務収益－その他業務費用）

2. 中間包括利益（No.26）＝中間純利益（No.22）＋その他の包括利益（No.25）

（連結対象会社数）

（社）

	平成27年中間期	平成26年中間期比	平成26年中間期
連結子会社数	2	△ 1	3
持分法適用会社数	-	-	-

2. 業務純益 《単体》

（単位：百万円）

	平成27年中間期		平成26年中間期
		平成26年中間期比	
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	11,359	△ 907	12,267
職員1人当たり（千円）	5,419	△ 584	6,004
コア業務純益	10,598	△ 1,241	11,840
職員1人当たり（千円）	5,056	△ 738	5,795
業務純益	11,359	△ 907	12,267
職員1人当たり（千円）	5,419	△ 584	6,004

（注）職員数は、期中平均人員（出向者、臨時雇員及び嘱託を除く）を使用しております。

< 職員数 >	平成27年中間期		平成26年中間期
		平成26年中間期比	
期末人数	2,091人	57人	2,034人
平均人数	2,096人	53人	2,043人

3. 利鞘 《単体》

（国内業務部門）

（単位：%）

	平成27年中間期		平成26年中間期
		平成26年中間期比	
資金運用利回 ①	1.21	△ 0.12	1.33
貸出金利回 ②	1.36	△ 0.13	1.49
有価証券利回	1.42	△ 0.07	1.49
資金調達原価 ③	0.90	△ 0.04	0.94
預金等原価 ④	0.95	△ 0.03	0.98
預金等利回	0.04	0.00	0.04
経費率	0.91	△ 0.03	0.94
預貸金利鞘 ②-④	0.41	△ 0.10	0.51
総資金利鞘 ①-③	0.31	△ 0.08	0.39

4. 有価証券関係損益 《単体》

（単位：百万円）

	平成27年中間期		平成26年中間期
		平成26年中間期比	
国債等債券損益	760	333	427
売却益	760	333	427
償還益	-	-	-
売却損	-	-	-
償還損	-	-	-
償却	-	-	-

（単位：百万円）

	平成27年中間期		平成26年中間期
		平成26年中間期比	
株式等損益	616	△ 207	823
売却益	649	△ 184	834
売却損	32	22	10
償却	0	0	-

5. 有価証券の評価損益

（1）有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的の債券	償却原価法
その他有価証券	時価法（評価差額を全部純資産直入）
子会社株式及び関連会社株式	原価法

（2）評価損益

《単体》

（単位：百万円）

	平成27年9月末			平成27年3月末		
	評価損益		評価損	評価損益		評価損
	評価益	評価損		評価益	評価損	
満期保有目的	13,727	13,739	11	13,428	13,439	10
その他有価証券	60,486	61,351	865	67,651	67,786	134
株式	30,745	31,590	844	38,063	38,098	35
債券	29,583	29,604	21	29,480	29,579	98
その他	156	156	-	107	107	-
合計	74,213	75,091	877	81,079	81,225	145
株式	30,745	31,590	844	38,063	38,098	35
債券	43,105	43,126	21	42,716	42,815	98
その他	362	373	11	299	310	10

（注）「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価額と取得原価との差額を表示しております。

《連結》

（単位：百万円）

	平成27年9月末			平成27年3月末		
	評価損益		評価損	評価損益		評価損
	評価益	評価損		評価益	評価損	
満期保有目的	13,728	13,739	11	13,428	13,439	10
その他有価証券	61,010	61,876	865	68,140	68,274	134
株式	30,745	31,590	844	38,063	38,098	35
債券	29,583	29,604	21	29,480	29,579	98
その他	680	680	-	596	596	-
合計	74,738	75,615	877	81,568	81,714	145
株式	30,745	31,590	844	38,063	38,098	35
債券	43,105	43,126	21	42,716	42,815	98
その他	886	897	11	788	799	10

（注）「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、連結貸借対照表価額と取得原価との差額を計上しております。

6. 自己資本比率（国内基準）

《単体》

（単位：百万円）

	平成27年9月末			平成27年3月末	平成26年9月末
		平成27年3月末比	平成26年9月末比		
コア資本に係る基礎項目 ①	227,388	△ 81	2,426	227,469	224,962
普通株式に係る株主資本	219,352	407	3,305	218,944	216,046
普通株式に係る新株予約権	280	9	52	271	228
一般貸倒引当金	3,173	△ 481	△ 374	3,655	3,548
土地再評価差額金	4,581	△ 16	△ 556	4,598	5,138
コア資本に係る調整項目 ②	168	32	168	135	-
自己資本 ①－②	227,220	△ 113	2,258	227,334	224,962
リスク・アセット等 ③	1,965,731	546	41,647	1,965,185	1,924,083
自己資本比率 (①－②)÷③	11.55%	△ 0.01%	△ 0.14%	11.56%	11.69%
総所要自己資本額 ③×4%	78,629	21	1,665	78,607	76,963

《連結》

（単位：百万円）

	平成27年9月末			平成27年3月末	平成26年9月末
		平成27年3月末比	平成26年9月末比		
コア資本に係る基礎項目 ①	230,124	△ 318	2,189	230,443	227,935
普通株式に係る株主資本	219,550	55	2,962	219,494	216,587
その他の包括利益累計額	107	△ 9	107	117	-
普通株式に係る新株予約権	280	9	52	271	228
一般貸倒引当金	3,361	△ 472	△ 383	3,834	3,745
土地再評価差額金	4,581	△ 16	△ 556	4,598	5,138
非支配株主持分	2,242	114	6	2,127	2,235
コア資本に係る調整項目 ②	168	32	168	136	-
自己資本 ①－②	229,956	△ 350	2,021	230,307	227,935
リスク・アセット等 ③	1,969,490	374	40,460	1,969,116	1,929,029
連結自己資本比率(①－②)÷③	11.67%	△ 0.02%	△ 0.14%	11.69%	11.81%
総所要自己資本額 ③×4%	78,779	14	1,618	78,764	77,161

(注) 1. 自己資本比率は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号）」に定められた算式に基づき算出しております。

2. 当行は、国内基準を適用しております。また、リスク・アセット等のうち、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては基礎的手法を採用しております。

7. ROE《単体》

（単位：％）

	平成27年中間期		平成26年中間期
		平成26年中間期比	
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）（注）	8.37	△ 1.38	9.75
コア業務純益ベース（注）	7.81	△ 1.60	9.41
中間純利益ベース（注）	5.85	△ 0.95	6.80

（注） $\frac{\text{業務純益（一般貸倒引当金繰入前）}、\text{コア業務純益}、\text{中間純利益}}{\text{（期首自己資本残高}+\text{期末自己資本残高）} \div 2} \times \frac{365}{183} \times 100$

自己資本＝純資産の部合計－新株予約権

※数値が大きいほど収益性が高いことを示します。

8. ROA《単体》

（単位：％）

	平成27年中間期		平成26年中間期
		平成26年中間期比	
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）（注）	0.49	△ 0.07	0.56
コア業務純益ベース（注）	0.46	△ 0.08	0.54
中間純利益ベース（注）	0.34	△ 0.05	0.39

（注） $\frac{\text{業務純益（一般貸倒引当金繰入前）}、\text{コア業務純益}、\text{中間純利益}}{\text{総資産期中平均残高（除く支払承諾見返）}} \times \frac{365}{183} \times 100$

※数値が大きいほど収益性が高いことを示します。

9. OHR《単体》

（単位：％）

	平成27年中間期		平成26年中間期
		平成26年中間期比	
コアOHR（注）	64.04	3.00	61.04

（注） $\frac{\text{経費}}{\text{コア業務粗利益}} \times 100$

※数値が小さいほど効率性が高いことを示します。

Ⅲ. 貸出金等の状況

1. リスク管理債権及び保全等の状況（部分直接償却後）

《単体》

（単位：百万円）

	平成27年9月末			平成27年3月末	平成26年9月末
		平成27年3月末比	平成26年9月末比		
リスク管理債権額①	45,945	△ 1,085	△ 3,392	47,031	49,338
破綻先債権	2,097	△ 156	△ 182	2,254	2,280
延滞債権	39,218	△ 167	△ 3,973	39,386	43,191
3カ月以上延滞債権	-	-	-	-	-
貸出条件緩和債権	4,629	△ 761	763	5,390	3,865
貸出金残高②	3,014,854	66,260	136,772	2,948,594	2,878,082
貸出金残高比①÷②	1.52%	△ 0.07%	△ 0.19%	1.59%	1.71%
破綻先債権	0.06%	△ 0.01%	△ 0.01%	0.07%	0.07%
延滞債権	1.30%	△ 0.03%	△ 0.20%	1.33%	1.50%
3カ月以上延滞債権	-%	-%	-%	-%	-%
貸出条件緩和債権	0.15%	△ 0.03%	0.02%	0.18%	0.13%

（単位：百万円）

保全額③	35,371	△ 1,152	△ 3,659	36,524	39,031
一般貸倒引当金	337	△ 323	△ 147	660	484
個別貸倒引当金	5,320	△ 491	△ 1,012	5,811	6,333
担保等保全額	29,714	△ 338	△ 2,500	30,052	32,214
保全率③÷①	76.98%	△ 0.68%	△ 2.13%	77.66%	79.11%

《連結》

（単位：百万円）

	平成27年9月末			平成27年3月末	平成26年9月末
		平成27年3月末比	平成26年9月末比		
リスク管理債権額①	46,142	△ 1,152	△ 3,513	47,294	49,655
破綻先債権	2,128	△ 148	△ 169	2,276	2,297
延滞債権	39,306	△ 233	△ 4,082	39,539	43,389
3カ月以上延滞債権	77	△ 10	△ 25	88	103
貸出条件緩和債権	4,629	△ 761	763	5,390	3,865
貸出金残高②	3,014,818	66,226	137,052	2,948,592	2,877,766
貸出金残高比①÷②	1.53%	△ 0.07%	△ 0.19%	1.60%	1.72%
破綻先債権	0.07%	0.00%	0.00%	0.07%	0.07%
延滞債権	1.30%	△ 0.04%	△ 0.20%	1.34%	1.50%
3カ月以上延滞債権	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
貸出条件緩和債権	0.15%	△ 0.03%	0.02%	0.18%	0.13%

（単位：百万円）

保全額③	35,488	△ 1,211	△ 3,756	36,699	39,244
一般貸倒引当金	346	△ 324	△ 149	670	495
個別貸倒引当金	5,566	△ 521	△ 1,076	6,087	6,642
担保等保全額	29,575	△ 366	△ 2,531	29,941	32,106
保全率③÷①	76.91%	△ 0.68%	△ 2.12%	77.59%	79.03%

2. 貸倒引当金等の状況

《単体》

(単位：百万円)

	平成27年9月末	平成27年3月末比		平成27年3月末	平成26年9月末
		平成27年3月末比	平成26年9月末比		
貸倒引当金	8,340	△ 917	△ 1,343	9,258	9,684
一般貸倒引当金	2,901	△ 434	△ 339	3,335	3,240
個別貸倒引当金	5,439	△ 483	△ 1,004	5,922	6,443
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-

《連結》

(単位：百万円)

	平成27年9月末	平成27年3月末比		平成27年3月末	平成26年9月末
		平成27年3月末比	平成26年9月末比		
貸倒引当金	8,786	△ 937	△ 1,414	9,723	10,200
一般貸倒引当金	3,089	△ 425	△ 347	3,515	3,436
個別貸倒引当金	5,696	△ 511	△ 1,066	6,208	6,763
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-

3. 金融再生法開示債権の状況（部分直接償却後）

《単体》

(単位：百万円)

	平成27年9月末	平成27年3月末比		平成27年3月末	平成26年9月末
		平成27年3月末比	平成26年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	9,759	△ 13	△ 355	9,773	10,115
危険債権	31,624	△ 327	△ 3,812	31,952	35,437
要管理債権	4,629	△ 761	763	5,390	3,865
3カ月以上延滞債権	-	-	-	-	-
貸出条件緩和債権	4,629	△ 761	763	5,390	3,865
小計 ①	46,013	△ 1,101	△ 3,405	47,115	49,418
正常債権	2,977,880	67,147	139,044	2,910,732	2,838,835
合計 ②	3,023,893	66,045	135,639	2,957,847	2,888,254
対総与信残高比率 ① ÷ ②	1.52%	△ 0.07%	△ 0.19%	1.59%	1.71%

保全額 ③	35,430	△ 1,169	△ 3,677	36,599	39,107
一般貸倒引当金	337	△ 323	△ 147	660	484
個別貸倒引当金	5,325	△ 491	△ 1,010	5,817	6,336
担保等保全額	29,767	△ 354	△ 2,519	30,121	32,287

保全率 ③ ÷ ①	76.99%	△ 0.69%	△ 2.14%	77.68%	79.13%
-----------	--------	---------	---------	--------	--------

4. 自己査定・金融再生法開示基準・リスク管理債権情報開示基準の関係(部分直接償却後)

《単体》平成27年9月末

(単位:百万円)

自己査定における債務者区分 (対象:総与信)		金融再生法に基づく開示債権 (対象:与信関連資産)		リスク管理債権 (対象:貸出金)	
		破産更生債権及び これらに準ずる債権	うち貸出金		
破綻先	2,107		破産更生債権及び これらに準ずる債権		破綻先債権
		2,097		2,097	
実質破綻先	7,652	9,759	9,726	7,629	延滞債権
破綻懸念先	31,624	危険債権			
		31,624		31,589	39,218
要管理先	要管理先	要管理債権		-	3カ月以上延滞債権
	5,901	4,629			-
要注意先	313,696	(注) 要管理債権は貸出金のみ		4,629	貸出条件緩和債権
					4,629
	要管理先以外の 要注意先	小計	小計		合計
	307,795	46,013	45,945		45,945
正常先	2,668,782	正常債権	正常債権		
		2,977,880	2,968,908		
合計	3,023,863	合計	合計		
		3,023,893	3,014,854		

5. 業種別貸出状況等

(1) 業種別貸出金《単体》

(単位：百万円)

	平成27年9月末	平成27年3月末比		平成27年3月末	平成26年9月末
		平成27年3月末比	平成26年9月末比		
貸出金合計	3,014,854	66,260	136,772	2,948,594	2,878,082
製造業	203,003	2,954	5,035	200,049	197,967
農業, 林業	2,351	△ 245	△ 524	2,596	2,875
漁業	1,285	△ 44	△ 146	1,329	1,431
鉱業, 採石業, 砂利採取業	5,219	△ 58	3	5,277	5,215
建設業	165,480	△ 1,301	8,711	166,782	156,769
電気・ガス・熱供給・水道業	10,406	2,168	2,823	8,237	7,582
情報通信業	20,842	△ 326	658	21,169	20,184
運輸業, 郵便業	94,288	5,165	5,819	89,123	88,468
卸売業, 小売業	221,842	△ 448	13,821	222,291	208,021
金融業, 保険業	120,020	7,063	8,069	112,956	111,950
不動産業, 物品賃貸業	537,559	△ 3,792	△ 7,246	541,351	544,805
各種サービス業	240,379	△ 513	5,846	240,893	234,533
国・地方公共団体	110,667	13,836	8,619	96,830	102,047
その他(個人)	1,281,508	41,802	85,278	1,239,705	1,196,229

(2) 消費者ローン残高《単体》

(単位：百万円)

	平成27年9月末	平成27年3月末比		平成27年3月末	平成26年9月末
		平成27年3月末比	平成26年9月末比		
消費者ローン	1,268,678	40,117	81,218	1,228,561	1,187,459
総貸出に占める割合	42.08%	0.42%	0.83%	41.66%	41.25%
住宅ローン	1,233,927	37,874	77,203	1,196,052	1,156,723
総貸出に占める割合	40.92%	0.36%	0.73%	40.56%	40.19%
その他ローン	34,751	2,242	4,015	32,508	30,735
総貸出に占める割合	1.15%	0.05%	0.09%	1.10%	1.06%

(3) 中小企業等に対する貸出金《単体》

(単位：百万円)

	平成27年9月末	平成27年3月末比		平成27年3月末	平成26年9月末
		平成27年3月末比	平成26年9月末比		
期末残高	2,442,799	40,839	107,589	2,401,960	2,335,210
総貸出に占める割合	81.02%	△ 0.44%	△ 0.11%	81.46%	81.13%

6. 預金・貸出金の残高《単体》

（単位：百万円）

	平成27年9月末		平成27年3月末	平成26年9月末	
	平成27年3月末比	平成26年9月末比			
預金（期末残高）	4,095,738	163,026	177,702	3,932,712	3,918,036
個人預金	3,221,942	41,028	106,724	3,180,913	3,115,217
預金（平均残高）	4,021,211	125,421	165,195	3,895,790	3,856,015
個人預金	3,221,812	90,480	128,257	3,131,331	3,093,554
貸出金（期末残高）	3,014,854	66,260	136,772	2,948,594	2,878,082
貸出金（平均残高）	2,959,621	108,195	145,745	2,851,426	2,813,875

7. 個人預り資産《単体》

（単位：百万円）

	平成27年9月末		平成27年3月末	平成26年9月末	
	平成27年3月末比	平成26年9月末比			
個人預り資産	482,631	△ 28,243	△ 25,489	510,874	508,121
公共債	92,194	△ 20,061	△ 45,685	112,256	137,880
投資信託	109,641	△ 5,723	6,172	115,365	103,468
個人年金等	280,795	△ 2,457	14,022	283,252	266,772